

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	新規	単独	事業類型	IV	経常的事務事業	2次評価対象分
------	----	----	------	----	---------	---------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2106 戸籍総合システム開発事業	会計		
基本	64 公共サービスの窓口を分かりやすくする	款		
策	1 窓口サービス機能の充実	項目		
		細目		
		細々目		
基本計画該当頁		208		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 100700	評価者	中森栄子	
	名称 生活環境部住民課	氏名	連絡先	22 - 9645 (内線) 2520

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
1、郵送請求者 2、日本国籍を持たない外国人 3、涉外戸籍の届出者 (※対象件数)	システムを導入することにより、迅速・正確・効率的に事務処理ができ、住民サービスの向上を図ることができる。
根拠法令・要綱等	戸籍法、戸籍法施行規則
開始年度	平成 21 年度
終了年度	平成 21 年度
事業内容	1、郵送請求支援システムを導入し、戸籍謄本等の郵送請求に関する業務を一括管理する。 2、記載不要届・受付帳管理システムを導入し、各支所ごとにバインダー管理している外国人の婚姻届等をシステム化する。 3、涉外戸籍受付ヘルプシステムを導入し、複雑な涉外戸籍届出に対応する。
状況変化等	1、郵送請求は、個人の請求に留まらず各種金融機関、公的機関からの請求が多く、日々対応に追われている。手書きにより紙台帳で管理しているが、請求者からの問い合わせが多く、対応に苦慮している。2、永年住民課内でバインダーで保管している記載不要届出書は、劣化が進み、確認作業時や証明発行時は、迅速に対応できないのが実情である。3、近年外国人登録者数の増加に伴い出生・婚姻届等の取扱い件数も多く、審査を行うためには各国発行の要件具備証明や各国の法令を確認する必要がある、時間を要する。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H21	H22
郵送請求支援システム導入	式	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
記載不要届システム導入と同時に記載不要届書の画像データ作成	件	目標 2,600 実績 2,600	目標 2,600 実績 2,600	2,600件	2,600件
涉外戸籍受付ヘルプシステム導入	式	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H21	H22
記載不要届書の保管・管理の改善及び検索時間の短縮	19年度を1とした軽減率(証明発行に要する時間)		目標 50% 実績 50%	目標 50% 実績 50%	50%	50%
涉外届書の審査時間の短縮	19年度を1とした軽減率		目標 50% 実績 50%	目標 50% 実績 50%	50%	50%

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	「状況変化等」欄に記載のとおりであり、住民サービスの観点から戸籍システムと連動させ、効率化を図る必要がある。
有効性	4	記載不要届出書をシステム管理することで、確認作業や証明交付は、本庁、支所どちらでもできるようになり、戸籍システム機器を有効に活用できる。郵送請求で、戸籍証明は戸籍システムとの連動で、受付内容の入力で発行を行うことが可能となり、請求者からの問い合わせ等、担当者以外でもシステムで検索ができる。
達成度		
効率性	4	システムを導入することにより、効率的に事務を行うことができる。特に涉外届書の審査時間が大幅に軽減見込みであり、他の事務処理が可能となる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容					
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額		
委託																							
工事																							
進捗率 (%)																							
事業投入人員		人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0
フルコスト (A)+(B)				0			0						16,767				0						0

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	13,167	0	0
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	0	0	0	13,167	0	0
計	0	0	0	13,167	0	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					